

本年も「闘う土地改良」で全力



全国水土里ネット会長会議顧問
参議院議員

進藤 金日子

昨年、本当に災害の多い年でした。4月の熊本地震被害、8月の北海道・東北を中心とした台風被害などがありました。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧・復興に全力を尽していく必要があります。勿論、東日本大震災や原子力災害への対応についても、引き続きしっかりと対応していくことが重要です。また、気候変動等に起因すると思われる豪雨災害等が頻発していることを踏まえ、防災減災対策の早期かつ着実な実施が喫緊の課題となっており、各地域の実情や特性を踏まえて機動的に対応していく必要があります。

土地改良にとって本年は、制度的にも予算的にも極めて重要な年となります。

まず制度です。第一に昨年8月に閣議決定された土地改良長期計画実動の初年であり、目標達成に向けて確実に所要の成果を確保していく必要があります。第二に昨年11月に改訂された「農林水産業・地域の活力創造プラン」と新たに策定された「農業競争力強化プログラム」に基づき、着実に施策を実施していく必要があります。特に、「農業競争力強化プログラム」は、農業者が自由に経営展開できる環境を整備するとともに、農業者の努力のみでは解決できない構造的な問題を解決するため、13項目にわたる課題に対する取組みの道筋を示し、その実行により農業者の所得向上を図ろうとするものです。土地改良については、土地改良制度の見直しとして、農地中間管理機構が借り入れしている農地について農業者の費用負担や同意を求めない基盤整備事業制度創設の他、国・都道府県営土地改良事業に係る申請人数要件（15人以上）の廃止、突発事故に係る事業やため池等の耐震化事業について原則農業者の費用負担や同意なしに事業実施が可能となる仕組みの創設、一定の機能向上を伴う更新事業について同意徴集手続を簡素化する見直しなどが盛り込まれています。これらは、今後、土地改良法を改正した上で順次実行されていくこととなります。

次に予算です。今年度補正予算で大幅な追加がなされ、更に平成29年度予算政府案においても着実に予算が回復してまいりました。補正予算は、基本的に予算不足による継続地区の工期遅延を正常化する予算であり、当初予算は順番待をしている新規地区の早期の着工と完了に必要な安定的な予算です。

往々にして課題の大きさと重さに伏し目がちになりますが、是非とも頭を上げ、目を見開き、微笑みをもって前に進みましょう。どんな困難も一人でなく皆で立ち向かいましょう。私も、引き続き「闘う土地改良」の先頭に立って全力を尽くし、皆様と一緒に諸課題の解決に向けて専心努力してまいりたい覚悟です。今年が皆様にとってご家族共々素晴らしい一年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年の挨拶といたします。

農業農村整備の集い

農を守り、地方を創る予算の確保に向けて

11月28日、砂防会館別館のシェーンバッハサロンのにおいて、農業農村整備予算の確保を求める集いが開催された。全国から約1,100名の農業農村整備関係者が出席し、秋田県からも高貝会長(全土連副会長)をはじめ16名が参加した他、山本農林水産大臣をはじめ126名の国会議員の方々が会場に駆けつけた。

はじめに、二階全土連会長が「これからの安定的な予算確保のためにも、何と云っても当初予算額を確保することが大変重要。農水省では農林水産業地域の活力創造プランを策定し、力強い農林水産業や美しく活力ある農村漁村の実現に向けて、国土強靱化協議計画に沿った主軸の施策を展開している。全国の土地改良団体としては、この方針に従って農地、農業基盤を整備・保全し、農村地域の振興を目指してこれまで蓄積してきた経験と技術を最大限に活かして積極的に取り組んでいく」と挨拶した。また、来賓として山本農林水産大臣や西川自民党農林・食料戦略調査会長などが祝辞を行った他、出席の国会議員の皆様が紹介された。



事例発表は本県の由利本荘市土地改良区を含む3団体が行い、黒木鳥海出張所長が、平根地区のほ場整備事業について、「ほ場整備から始まった地域の未来の語り」と題して発表した。ほ場整備を契機として設立された「平根ファーム」では、

県が米依存から脱却するための重要な施策として展開している「園芸メガ団地育成事業」を活用し、平成28年度から本格的に大規模園芸団地の経営に挑戦し、経営面積9ヘクタールの園芸団地に、地域



ブランド「鳥海リンドウ」や「小菊」などの花卉類、高収益野菜「アスパラガス」の新規導入を行い、複合経営による持続、安定した農業経営を目指し、平成31年度を目途に販売額1億円を目標としているなどの説明がなされた。

その後、農業農村整備予算の確保を求める要請文が読み上げられ、ガンバロウ三唱で閉幕となった。



終了後には、高貝会長(全土連副会長)らが農林水産省を訪れ、山本農林水産大臣に要請書を手渡した。



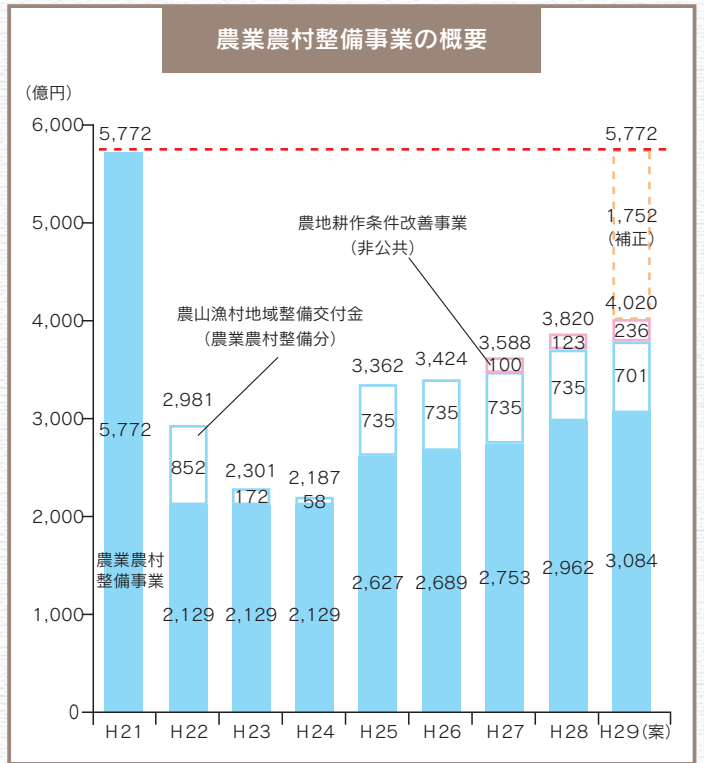
今後も農業農村整備の計画的実現のために、予算確保に向けて活動を邁進して参りますので、皆さまのご理解、ご協力をお願い申し上げます。

農業農村整備事業関係予算の推移

(単位：億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (政府案)
○当初予算	5,772	2,981	2,301	2,187	3,362	3,424	3,588	3,820	4,020
・農業農村整備事業	5,772	2,129	2,129	2,129	2,627	2,689	2,753	2,962	3,084
・農山漁村地域整備交付金	—	852	172	58	735	735	735	735	701
・農地耕作条件改善事業 【非公共】	—	—	—	—	—	—	100	123	236

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
○補正予算	48	150	523	—	2,540	800	193	990	1,752
・農業農村整備事業	48	150	279	—	1,640	800	158	990	1,580
・農山漁村地域整備交付金	—	—	244	—	900	—	36	—	—
・農地耕作条件改善事業 【非公共】	—	—	—	—	—	—	—	—	172



注：1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

2. 農業農村整備事業関係予算については、

- ・29年度概算決定額として4,020億円（農業農村整備事業3,084億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分701億円及び農地耕作条件改善事業【非公共】236億円の合計）
- ・28年度2次補正額として1,752億円（農業農村整備事業1,580億円及び農地耕作条件改善事業等【非公共】172億円の合計）を措置している。

農業農村整備事業関係予算（29当初(政府案)及び28補正)

- 農業農村整備事業関係の平成29年度当初予算（政府案）は、農山漁村地域整備交付金の農業農村整備分及び非公共事業である農地耕作条件改善事業と合わせて、対前年度比105.2%の4,020億円を計上。
- 平成28年度補正予算は、1,752億円を計上。

平成29年度予算 (29当初予算(政府案)及び28補正予算)				
	H28 予算額	H29 予算 (政府案) A	(28年度補正追加額)	
			H28 補正額 B	A + B
農業農村整備事業	2,962	3,084 (104.1%)	1,580	4,664
農山漁村地域 整備交付金 (農業農村整備分)	735	701 (95.3%)	—	701
小 計	3,697	3,785	1,580	5,365
農地耕作条件改善事業 【非公共】	123	236 (192.0%)	172	408
計	3,820	4,020 (105.2%)	1,752	5,772 (151.1%)

※下段()書きは28年度予算額との比率

農業農村整備事業の概要						
	28年度 当初予算額	28年度 第2次補正額	29年度 概算決定額	対前年度比 (%) ③/①	28年度第2次補正額 + 29年度概算決定額	
					②+③=④	対前年度比 (%) ④/①
農業農村整備事業						
国営かんがい排水	1,179	279	1,186	100.6%	1,465	124.2%
国営農地再編整備	176	170	197	111.5%	367	207.8%
国営総合農地防災	262	43	262	99.8%	305	116.2%
直轄地すべり	15	—	12	78.1%	12	78.1%
水資源開発	70	1	73	103.5%	74	105.2%
農業競争力強化基盤整備	500	850	580	116.0%	1,430	285.8%
農村地域防災減災	508	237	508	100.1%	746	146.9%
土地改良施設管理	156	—	156	100.3%	156	100.3%
その他	96	—	111	115.8%	111	115.8%
計	2,962	1,580	3,084	104.1%	4,664	157.4%

注：1. 計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

2. 28年度第2次補正額はTPP関連対策を含む。

3. 「農業農村整備事業の概要」の中の「その他」には後進地域開発特例法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額金を含む。

農業農村整備に関わる重点項目

担い手への農地集積・集約化による構造改革の推進

※()内は平成28年度当初予算額
【補正予算】は、平成28年度第2次補正予算

● 農地の大区画化等の推進 <公共>

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を促進

(農業農村整備事業で実施)
1,034億円の内数
(913億円の内数)

【補正予算】
370億円

● 農地耕作条件改善事業

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進するため、担い手への農地の集積・集約化が行われ、又は基盤整備の実施により今後行われると見込まれる地域において、区画拡大、暗渠排水等に加え、土壌改良をはじめとする借り手のニーズに対応した基盤整備を支援

236億円
(123億円)

【補正予算】
102億円



1月16日に行われた農業農村整備に関する説明会

水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

● 水田の畑地化・汎用化の推進<公共>

平場・中山間地域などにおいて、水田の畑地化や畑作物に軸足を置いた汎用化のための基盤整備を推進するとともに、転換に必要な水利用調整等を円滑に進めるため、地区の負担軽減等を図ることにより、高収益作物への転換を促進

(農業農村整備事業で実施)
1,034億円の内数
(一)

【補正予算】
496億円

強い農林水産業のための基盤づくり

● 農林水産基盤整備 (競争力強化・国土強靱化)

● 農業農村整備事業 <公共>

農地の大区画化、老朽化した施設の改修等の遅れがみられる中、農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地集積の加速化、農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進

3,084億円
(2,962億円)

【補正予算】
1,580億円

● 農地耕作条件改善事業 <再掲>

236億円
(123億円)

【補正予算】
102億円

● 農山漁村地域整備交付金 <公共>

地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援

1,017億円
(1,067億円)



農林水産省川村計画調査室長等による説明

● 畜産・酪農の競争力強化

● 草地関連基盤整備 <公共>

畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進

(農業農村整備事業で実施)
62億円
(48億円)

● 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進 <公共>

畜産クラスター計画を策定した地域において、地域ぐるみの効率的な飼料生産を一層推進するため、草地・畑地の一体的整備、草地の大区画化等を支援

【補正予算】
94億円

農業用施設賠償責任保険・団体傷害保険制度のご案内

みなさまが、安心して『施設維持および管理活動』に従事していただくための平成29年度団体保険制度をご案内いたします。

安心
安心の補償

● 農業用施設賠償責任保険 <相手への賠償>

- ◆ 土地改良区等が所有・使用・管理する施設等が原因となる第三者への賠償事故による損害を補償します。
 - ◆ 土地改良区等が実施する草刈り・清掃などの施設維持・管理活動中に作業員のミスによる第三者への賠償事故による損害を補償します。
- ※「賠償事故」とは、法律上の損害賠償責任が発生した事故のこと。

● 団体傷害保険 <ご本人の賠償>

- ◆ 土地改良区等が実施する草刈り・清掃・施設の保守管理などの施設維持・管理活動中に偶然な事故でケガをした場合、保険金をお支払いします。
- ※健康保険、生命保険、政府労災など他の保険や、加害者から受ける損害賠償金などとは関係なくお支払いします。